

交渉情報	NO.27	日本郵便(株)信越支社 郵便・物流オペレーション部 要員集配部
JP労組 信越地方本部	2022年10月3日	添付資料:45枚

2022年度年末年始業務運行推進要綱について

日本郵便（株）信越支社 郵便・物流オペレーション部および要員集配部は、本日（10月3日）「2022年度年末年始業務運行推進要綱」について地方本部に【非公式】説明してきました。

2022年度年末年始期においては、引き続き、感染防止対策を講じて社員の安全を第一に取り組むとともに、大雪、暴風雪等の発生に備え、人命第一・安全第一として防災態勢の強化を図る。

また、送達日数繰下げ後、初めての年末年始期となるため、繰下げ後のオペレーションを考慮した業務計画の検討、個局の実情に合わせた適切なコストコントロールを行い、安定した業務運行を確保したサービスの提供に努めるとしてあります。

- (1) 品質の維持・向上
- (2) コストコントロール
- (3) 送達日数繰下げ後のオペレーションを考慮した業務計画
- (4) 安全の確保（①新型コロナウイルス感染症対策、②自然災害に伴う対応、③労働災害発生時の対応について、コンチプラン含め対応策を準備）

※（3）は、土曜休配から送達日数繰下げ後に変更。（4）は、安全確保全般とし、より詳しく明記しています。詳細は、支社資料①を参照願います。

本部一本社間においては、昨年度より若干早い交渉を開始しているところですが、地本一支社間の説明はほぼ昨年同様となっており、予定している郵便交渉担当者会議に向け大綱整理を図るには、厳しいスケジュール感となっているところです。

つきましては、**非公式説明の段階ではありますが、支部限りとして周知し**

ますので、支部の質問・意見について集約を行い地本へメール願います。

なお、公式説明では、若干の文言修正等がありますがほぼ添付の支社資料の内容となる予定であり、即地本要求書提出を行い、その後整理することとしていますので、ご承知おき願います。

【意思疎通等スケジュール（案）】

現段階でのスケジュール（案）は、10月11日（火）地本要求書を提出し、その後地方段階での整理を10月19日（水）に行う予定としています。

【意見集約期間および報告期限】

厳しいスケジュール感から、意見等集約期間が短くて申し訳ありませんが、地本交渉等に関する支部の質問・意見を、**10月7日（金）の正午まで（必着）**で、添付の用紙により地本へメール願います。

また、8月に同様の意見集約を行っておりますが、本部交渉への意見集約であり、すでに要求交渉は大綱整理されています。【中央交渉情報日本郵便第41号(2022.9.8)】

今回の意見集約は、信越支社の「2022年度年末年始業務運行推進要綱」に対する集約となりますので、よろしく願います。

なお、本文書及び、今後周知する地本要求および最終整理内容については、必ず、分会役員の手に届くよう支部対応をお願いします。なお、詳細につきましては、10月23日（日）開催の郵便交渉担当者会議で説明します。